

平成 24 年度事務事業評価調書

事業コード	01010102	区分	<input type="checkbox"/> 実行	<input checked="" type="checkbox"/> 経常
事務事業名	災害対策事業	担当部署名	総務課総務グループ	
		作成責任者職氏名	課長 川口 充弘	内線 230
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	01安全・安心・環境	01防災対策の推進	01地域防災計画の改定	
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (不明年度から)		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	災害対策基本法第42条	義務付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
<p>①目的</p> <p>地域防災計画(災害予防、災害応急対策、災害復旧、復興対策計画など)に基づき、必要な整備を行うことにより、災害発生時における適切な対応に備えることを目的とする。</p> <p>②内容</p> <p>大阪府防災情報システムの維持管理、備蓄物資購入など。</p>	<p>村内全域及び村民</p>
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
<p>安心安全な生活を確保する。</p>	<p>災害発生時における職員など人員不足による対応の遅れが懸念される。</p>

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
		22 年度	23 年度		24 年度	25 年度		
		実績	事業費(予算)	実績(見込)	事業費(見込)	事業費(見込)		
事業費(見込含む)(千円)(A)		1,729	705	987	1,000	1,000		
財源内訳	国庫支出金			83				
	府支出金							
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
一般財源		1,729	705	904	1,000	1,000		
人件費	一般職員所要人員(人)(B)	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	497	497	497	497	497		
総コスト費(千円)(A+C)		2,226	1,202	1,484	1,497	1,497		
人口あたりコスト(円)		361	195	241	243	243		
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	23 年度			24 年度	25 年度
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	備蓄物品	人分	300	300	100%	1,600	1,600
②	目標指標							
③	目標指標							

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	大阪府防災情報システム(以下システム)により、大阪府及び各市町村の連携、防災計画により防災備蓄計画をしている。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	4 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	システムにより、住民に対しての情報化している。また、備蓄については、災害対策の備えとしてしている。
③効率性 ※効率的に進められているか	3 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	システムの変更を考えている。備蓄物品については、役場にある倉庫1カ所になっているが、昔の校区ごとに分散する予定。賞味期限や管理が煩雑になる可能性がある。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	3 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	防災計画により、被害想定など検討が必要である。

○事務事業評価値 (①~④の合計/16) **14** / 16 **88%** (B)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
100%	88%	94%	a
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)			

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
A	
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
地域防災計画の改定に伴い、今後、想定される自然災害(地震など)への対応として救援物資などの備蓄物品の拡充を図る。	

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
地域防災計画に基づき、計画で定める目標値の非常用物資を揃え、災害時に被災者を救援するため、今後も継続的に備蓄するとともに、必要数に応じて拡充することも考えられる。	A A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
	A A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	
地域防災計画に基づき、計画で定める目標値の非常用物資を揃え、災害時に被災者を救援するた	A A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し

め、今後も継続的に備蓄するとともに、必要数に応じて拡充することも考えられる。

〽
D: 縮小
E: 休止・廃止

(2/2)